

貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,683,848,479	流動負債	1,261,165,287
現金及び預金	555,030,002	買掛金	207,434,226
売掛金	164,413,917	短期借入金	950,000,000
製品	233,098,040	1年以内返済予定の長期借入金	32,124,000
商品	35,461,524	未払金	51,633,746
原材料	610,812,254	未払法人税等	225,000
仕掛品	31,324,390	未払事業税	957,500
貯蔵品	13,488,020	未払配当金	8,033,664
未収金	21,900,727	預り金	7,730,558
仮払金	175,858	賞与引当金	3,026,593
前払費用	4,594,312		
繰延税金資産	13,549,435		
固定資産	1,553,739,725	固定負債	186,257,789
有形固定資産	1,126,762,979	長期借入金	65,507,000
建物	396,319,769	役員退職慰労引当金	54,660,000
構築物	22,571,215	退職給付引当金	66,090,789
機械装置	200,475,258		
車輜運搬具	4,789,482	負債合計	1,447,423,076
工具、器具、備品	20,618,628		
土地	481,988,627	純資産の部	
投資その他の資産	426,976,746	株主資本	1,798,773,497
関係会社株式	192,118,635	資本金	380,000,000
投資有価証券	149,420,138	資本剰余金	382,500,000
出資金	27,118,423	その他資本剰余金	382,500,000
積立保険金	3,468,488	利益剰余金	1,036,273,497
差入保証金	15,440,000	利益準備金	128,126,132
繰延税金資産	45,111,062	その他利益剰余金	908,147,365
貸倒引当金	△ 5,700,000	設備改善積立金	200,000,000
		合理化対策積立金	132,000,000
		別途積立金	261,182,081
		繰越利益剰余金	314,965,284
		評価・換算差額等	△ 8,608,369
		その他有価証券評価差額金	△ 8,608,369
		純資産合計	1,790,165,128
合計	3,237,588,204	合計	3,237,588,204

損益計算書

自 平成23年7月1日

至 平成24年6月30日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
精製糖売上高	2,827,162,725	
商品売上高	320,234,141	3,147,396,866
売上原価	2,686,182,565	2,686,182,565
売上総利益		461,214,301
販売費及び一般管理費	514,855,944	514,855,944
営業損失		53,641,643
営業外収益		
受取利息	209,788	
受取配当金	4,031,138	
受取賃貸料	17,495,370	
雑収入	10,994,791	32,731,087
営業外費用		
支払利息	27,386,037	
賃貸施設管理費	1,987,332	29,373,369
経常損失		50,283,925
特別利益		
固定資産圧縮特別勘定戻入益	82,000,000	
土地売却益	6,472,179	88,472,179
特別損失		
固定資産除却損	857,900	857,900
税引前当期純利益		37,330,354
法人税、住民税及び事業税		482,100
法人税等調整額		△ 4,460,741
当期純利益		32,387,513

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1、有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2、棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品……………総平均法による原価法

② 商品、原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3、固定資産の減価償却の方法……………定額法

有形固定資産

平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

4、引当金の計上基準

① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

② 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

④ 役員退職慰労引当金……………役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5、消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表関係に関する注記

1、関係会社に対する金銭債権	—
2、関係会社に対する金銭債務	8,630,552円
3、有形固定資産の減価償却累計額	1,211,611,108円
4、担保に供している有形固定資産	803,225,578円
5、保証債務	18,000,000円

III 損益計算書関係に関する注記

1、関係会社との取引高	
売上高	—
仕入高	630,811,968円
営業取引以外の取引	1,224,000円

IV 株主資本等変動計算書関係に関する注記

1、当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	1,525,000株

2、剰余金の配当に関する事項

(1) 平成23年9月26日の株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,750,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの金額	30円
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月27日

(2) 平成24年9月24日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	45,750,000円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの金額	30円
基準日	平成24年6月30日
効力発生日	平成24年9月25日

V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,173.88円
1株当たり当期純利益額	21.24円

[追加情報]

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。